



埼労発雇均 0609 第2号
令和3年6月9日

各団体の長 殿

埼玉労働局長



夏季における年次有給休暇の取得促進について

貴職におかれましては、時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

労働行政の運営につきましては、平素より格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、年次有給休暇（以下「年休」という。）の取得率（全国）につきましては、令和元年に 56.3% と、前年より 3.9 ポイント上昇し、過去最高となったものの、依然として、政府目標である 70% とは大きな乖離があります。

年休の取得促進については、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）において「企業における労使一体での年次有給休暇の取得向上」が掲げられており、また、労働基準法（昭和22年法律第49号）の改正により、平成31年4月から、全ての企業において年10日以上の年休が付与される労働者に対する年5日の年休の確実な取得が求められているところです。

一方、現在の新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式が求められる中、新しい働き方・休み方を実践するためには、計画的な業務運営や休暇の分散化にも資する年休の計画的付与制度の導入や、労働者の様々な事情に応じた柔軟な働き方・休み方に資する時間単位の年休制度が効果的です。

このため、この夏における年休取得の気運の醸成を図るため、ポスター及びリーフレットを活用した広報、労使に対する働きかけ等を行っていくこととしております。

貴職におかれましても、この趣旨を御理解の上、同封のポスター及びリーフレットを掲示・配布していただくとともに、傘下企業等への周知に御協力のほどお願いします。

なお、本リーフレット等は、以下に掲載していますので併せてご活用ください。
○働き方・休み方改善ポータルサイト <https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

「労働者の休み方に着目した取組等を知りたい」コンテンツ
○年次有給休暇取得促進特設サイト

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/kyuuka-sokushin/>

(担当) 埼玉労働局雇用環境・均等室

TEL:048-600-6210 (担当:千葉、森田)